

厚生労働科学研究費補助金（がん対策推進総合研究事業）
（分担研究報告書）

がん専門相談員に求められる研修等に関する検討

研究協力者 齋藤 弓子 国立がん研究センターがん対策研究所 がん情報提供部
研究分担者 高山 智子 国立がん研究センターがん対策研究所 がん情報提供部

研究要旨

本研究では、がん専門相談員（以下、相談員）を対象とした Web アンケート調査により研修の受講意向等を明らかにし、相談員への教育・研修のあり方について検討した。全国のがん診療連携拠点病院のがん相談支援センターの担当者と国立がん研究センターが提供する相談員向け研修受講者が登録されているメーリングリストを通じて調査への協力を依頼し、回答が得られた相談員 614 名を分析対象とした。

対象者の 9 割が相談員としての相談対応力を向上させるための教育や研修を受けたいと回答しており、E-ラーニングで受講可能な講義の他、情報探しに関するアドバイスを得ることができる、困ったときに相談できる、さらには悩みや困りごとを共有できる場が望まれていた。また、研修参加を検討する際に重視することとして、特に 20～30 代では、新たなトピックスについての情報を得ることや相談対応の基本的な内容を整理して学ぶこと重視する傾向があり、相談員の年齢等により、教育・研修に対するニーズは異なる可能性が示された。

本調査の結果より、相談員の教育・研修受講に対する意向は高いことが示され、相談員が研修を受講する際に、組織の理解やサポートが受けられるよう管理者等へ働きかけると共に、継続教育の環境を整備する必要があると考えられた。またがん医療の進展と共に相談者の相談ニーズは複雑かつ多様化しており、相談員同士が情報交換や相談し合える場を提供することは、より一層重要であると考えられた。今後も本調査で得られたデータの詳細な分析を基に、相談員向け研修のあり方についてのさらなる検討を重ねる方針である。将来的には、相談に求められる教育研修を広く提供できるよう、外部の機関を活用した研修プログラムのインフラ整備等についても検討し、質の高い研修を継続して提供することが、持続可能な相談支援の環境を提供することにつながると考えられる。

A. 研究目的

がん相談支援センター（以下、相談支援センター）は、地域や病院内の「がんの情報支援拠点」としての機能や役割を有しており、がん専門相談員（以下、相談員）相談対応の知識とスキルの向上に加え、相談支援センターの質の担保、院内外・地域への周知や連携といった点を包含する効果的な研修を提供する必要がある。一方で、多忙な業務の中で、相談対応について継続的に教育や研修を受けること自体が困難であり課題となっている。そのため、現場の相談員の研修に対するニーズを的確に把握し、教育・研修の機会を提供することが求められる。

そこで本研究では、相談員を対象としたアンケートにより研修の受講意向等を明らかにし、相談員への教育・研修のあり方について検討することを目的とした。

B. 研究方法

全国のがん診療連携拠点病院のがん相談支援センターの担当者と国立がん研究センターが提供する相談員向け研修受講者が登録されているメーリングリストを通じて、Web回答フォームURLを提示したメールを発出し、調査協力を依頼した。調査期間は2023年3月27日～4月10日であった。

調査項目は以下の複数の項目から成る。

- 1) 個人属性（年代・性別・保有資格 等）
- 2) 所属施設の属性（病院の種類、種別 等）
- 3) 相談員向けの教育や研修の受講意向 等
 - － 今後の研修の受講意向とその内容
- 4) 希望する研修方式
 - － 研修参加の際に考慮すること
 - － 研修形式（対面、オンライン 等）
 - － 研修方法（講義、グループワーク 等）
 - － 開催時間帯/開催時間

- 5) 研修参加を検討する際に重視すること
- ー 以下の7項目のあてはまる程度
1. 新たなトピックスについて情報が得られること
 2. 相談支援のスキルの維持・向上が図れること
 3. 困難事例への対応について示唆が得られること
 4. 相談支援における困りごと（組織対応も含む）に対応するためのヒントを得ること
 5. 他の施設の活動を知り、自施設の活動に活かせる内容を学ぶこと
 6. がん相談に関する基本的な内容について、整理して学ぶこと
 7. がん専門相談員同士のピアサポートができること

分析は、各項目の回答割合を算出し、グラフ化して視覚的に確認した。研修参加を検討する際に重視することについては、 χ^2 検定を用いて年代別の回答割合を比較した。

（倫理面への配慮）

本研究は、個人情報収集しないため研究倫理審査には申請しないが、国立がん研究センター研究倫理審査委員会より「審査不要（通知番号：6000-054）」の判断を得て実施した。また、対象者へは、本研究の目的・方法・倫理的配慮を記した説明文をよく読み、回答するよう依頼した。また、Web回答フォームは「協力に同意する」にチェックした者のみ回答できるよう設定した。

C. 研究結果

相談員614名より回答が得られた。回答者の性別は、女性が90.1%であり、年齢（年代）は、40～50歳代が約7割を占めた。回答者の保有資格は、看護師が45.8%であり、社会福祉士が38.6%であった（図1-1～1-3）。回答者が所属する病院の種類は、総合病院（68.4%）が最も多く、大学病院（21.3%）、がん専門病院（5.9%）の順であった。またがん診療連携拠点病院の種別は主に、地域がん診療連携拠点病院（59.0%）、都道府県がん診療連携拠点病院（20.5%）であった（図2-1～2-2）。

相談員向けの教育や研修の受講意向については、「がん患者さんやご家族からの相談や困りごとに対応する力（知識やスキル等）を向上させるため、今後さらに研修や教育を受けたいと思うか」の設問には、「とてもそう思う（59.3%）」と「まあそう思う（34.2%）」を合わせると9割以上の者がそう思うと回答

した。希望する教育・研修の内容は、E-ラーニングでいつでも受講できる講義（89.9%）、情報探して困ったときにアドバイスをもらえる場（55.2%）、相談対応で困ったときに相談（53.7%）、相談員同士の悩みや困りごとを共有できる場（49.5%）の順であった（図3-1～3-2）。

希望する研修方式について、研修へ参加する際に考慮することは開催日時・時間帯（81.9%）、研修形式は対面・オンラインでの参加が可能なハイブリッド形式（48.7%）、研修方法は講義（52.8%）、開催時間帯は土日/休日の日中（43.6%）、開催時間は3～4時間（43.6%）の回答割合が高かった（図4-1～4-5）。

研修参加を検討する際に重視することは、「とても重視する」と「まあ重視する」を合わせると7項目全てで8～9割以上の者が重視すると回答した（図5）。年代別の比較では、「1. 新たなトピックスについて情報が得られること」「6. がん相談に関する基本的な内容について、整理して学ぶこと」は、20～30代で重視すると回答した者の割合が高かった。

D. 考察

本研究では、相談員を対象に教育や研修の受講意向等を明らかにした。その結果、対象者の9割が相談員としての相談対応力を向上させるための研修や教育を受けたいと回答しており、受講意向は高かった。本調査の対象者の約9割は、都道府県もしくは地域がん診療連携拠点病院に所属していた。2022年8月に改定された「がん診療連携拠点病院等の整備について（整備指針）」では、拠点病院で相談支援に携わる者へは“定期的な知識の更新に努めること”が新たに盛り込まれており、相談員を取り巻く制度や環境が個々の相談員の受講意向の高さに影響を及ぼしている可能性が考えられる。相談員の教育・研修受講に対する意向や意欲を損なうことのないよう努める必要がある。また相談員が研修を受講する際に、組織の理解やサポートが受けられるよう管理者等へ働きかけると共に、継続教育の環境を整備する必要がある。

今回の調査では、研修・教育の内容のうちE-ラーニングで受講可能な講義を希望する者が最も多く、相談員が常日頃から研修・教育の機会を望んでいることが伺えた。また、情報探しに関するアドバイスを求める、困ったときに相談できる、さらには悩みや困りごとを共有できる場が望まれており、がん医療の進展と共に相談者の相談ニーズは複雑かつ多様化しているため、現場の相談員にとっては相談対応に苦慮するケースが少なくないものと推察される。そのよう

な状況下において、相談員同士が相談し合える場を提供することは、より一層重要であると考えられた。

また、研修参加を検討する際に重視することとして、特に20～30代では、新たなトピックスについての情報を得ることや相談対応の基本的な内容を整理して学ぶこと重視する傾向があった。相談員の年齢や経験年数により、教育・研修に対するニーズは異なるものと想定される。今後は、本調査で得られたデータの詳細な分析を基に、相談員向け研修のあり方について検討を重ねる方針である。将来的には外部の機関を活用した研修プログラムのインフラ整備についても検討し、質の高い研修を提供し続けることが求められる。

E. 結論

本調査の結果より、相談員の教育・研修受講に対する意向は高いことが示され、相談員が研修を受講する際に、組織の理解やサポートが受けられるよう管理者等へ働きかけると共に、継続教育の環境を整備する必要があると考えられた。またがん医療の進展と共に相談者の相談ニーズは複雑かつ多様化しており、相談員同士が情報交換や相談し合える場を提供することは、より一層重要であると考えられた。

今後も本調査で得られたデータの詳細な分析を基に、相談員向け研修のあり方についてのさらなる検討を重ねる方針である。将来的には、相談に求められる教育研修を広く提供できるよう、外部の機関を活用した研修プログラムのインフラ整備等についても検討し、質の高い研修を継続して提供することが、持続可能な相談支援の環境を提供することにつながると考えられる。

F. 健康危険情報

特になし

G. 研究発表

1. 論文発表 なし
2. 学会発表 なし

H. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得 なし
2. 実用新案登録 なし
3. その他 なし

資料

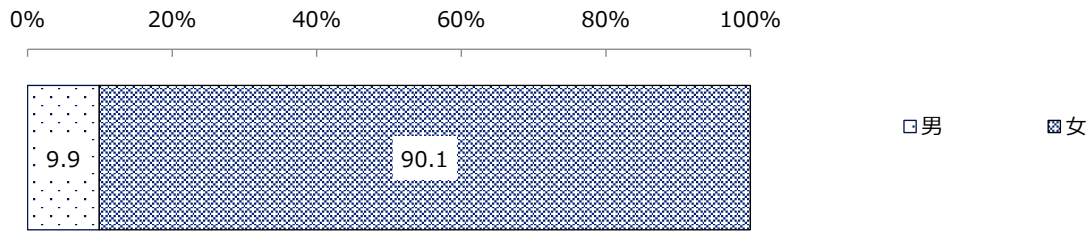


図 1-1 性別 (N = 614)

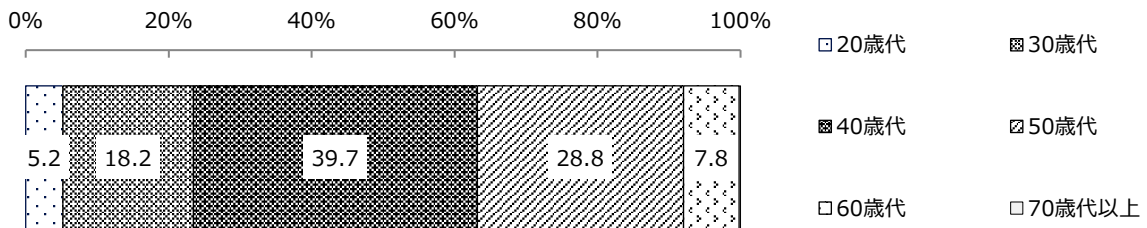


図 1-2 年代 (N = 614)

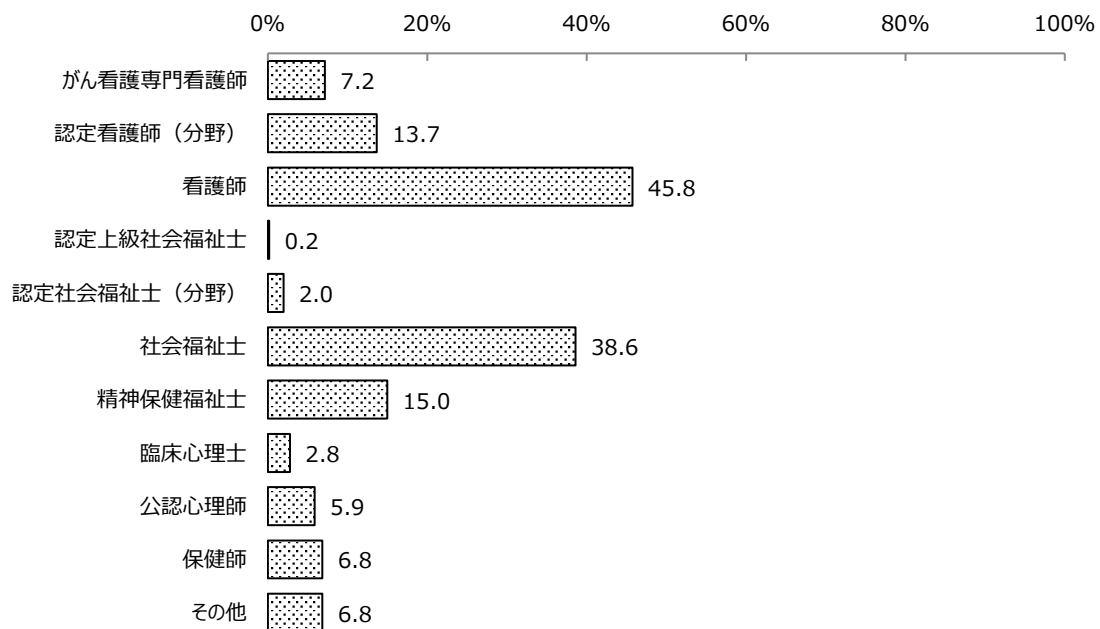


図 1-3 保有資格[複数回答] (N = 614)

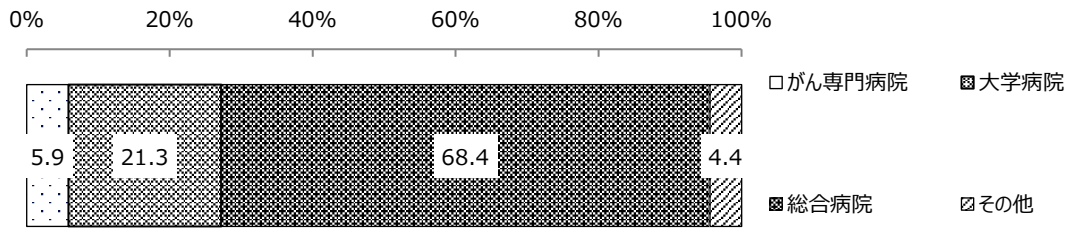


図 2-1 病院の種類 (N = 614)

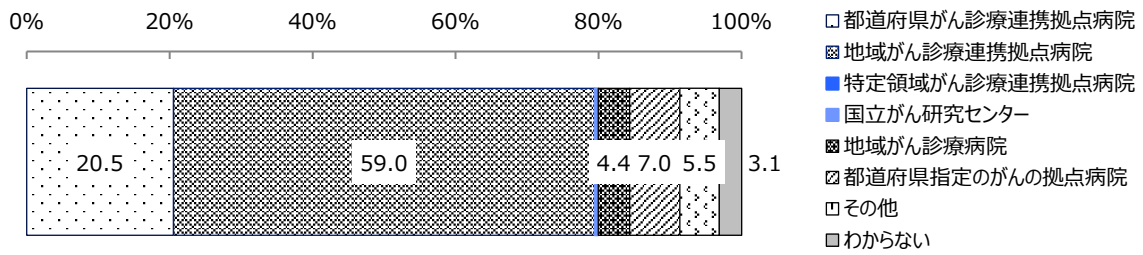


図 2-2 がん診療連携拠点病院の種別 (N = 614)

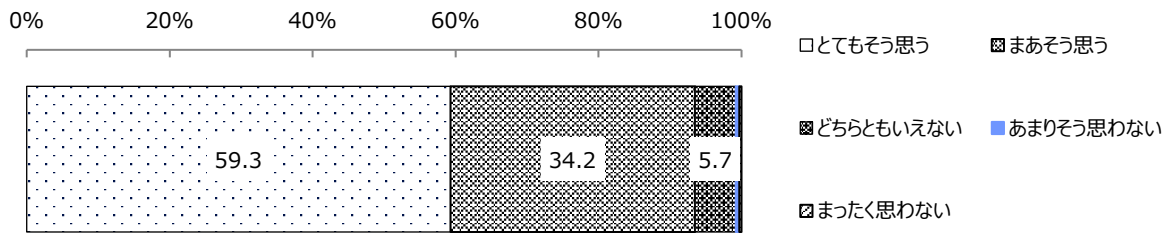


図 3-1 相談員向けの教育や研修の受講意向 (N = 614)

「がん患者さんやご家族からの相談や困りごとに対応する力（知識やスキル等）を向上させるため
今後さらに研修や教育を受けたいと思いますか」の設問への回答

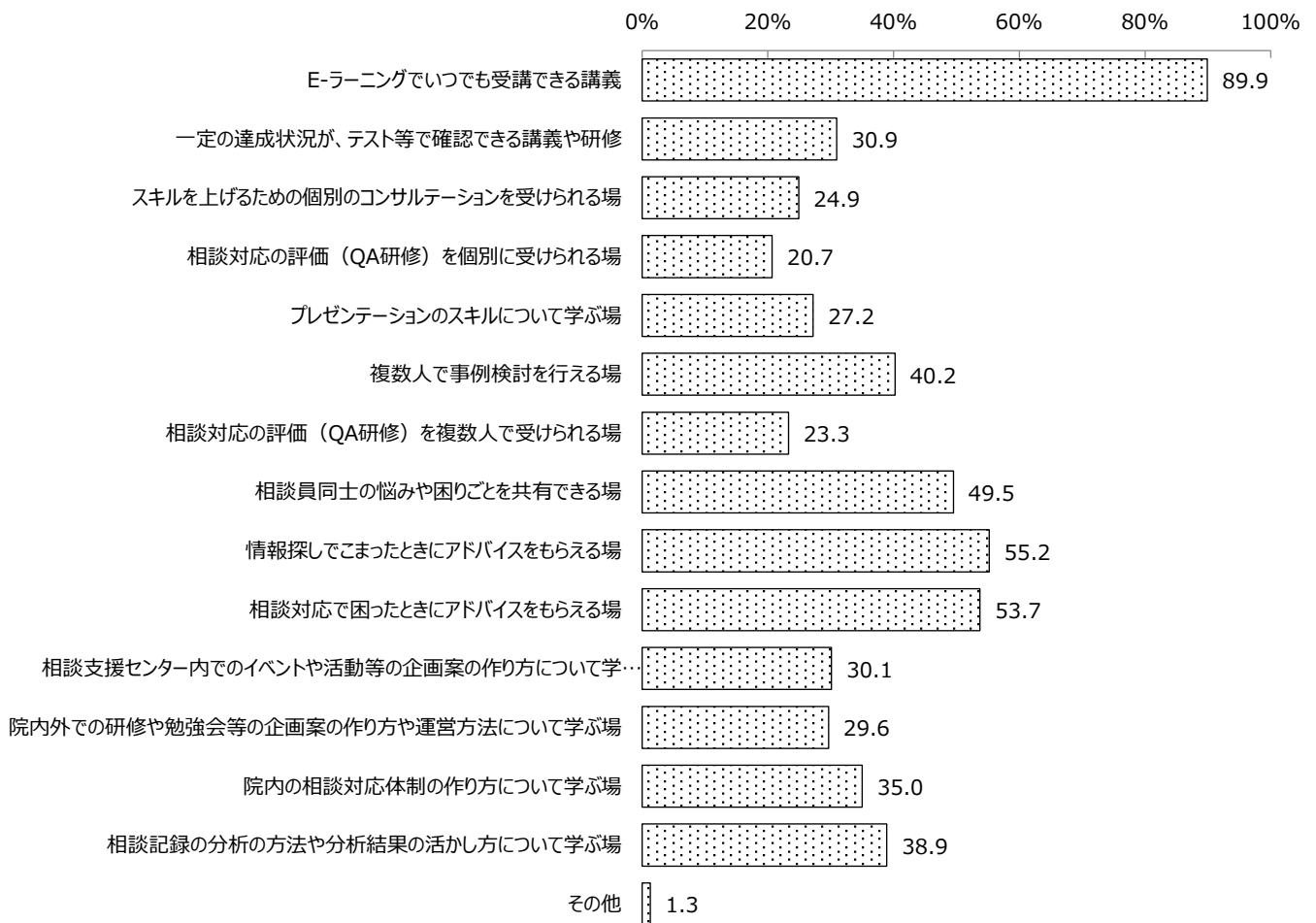


図 3-2 がん診療連携拠点病院の種別 (N = 614)

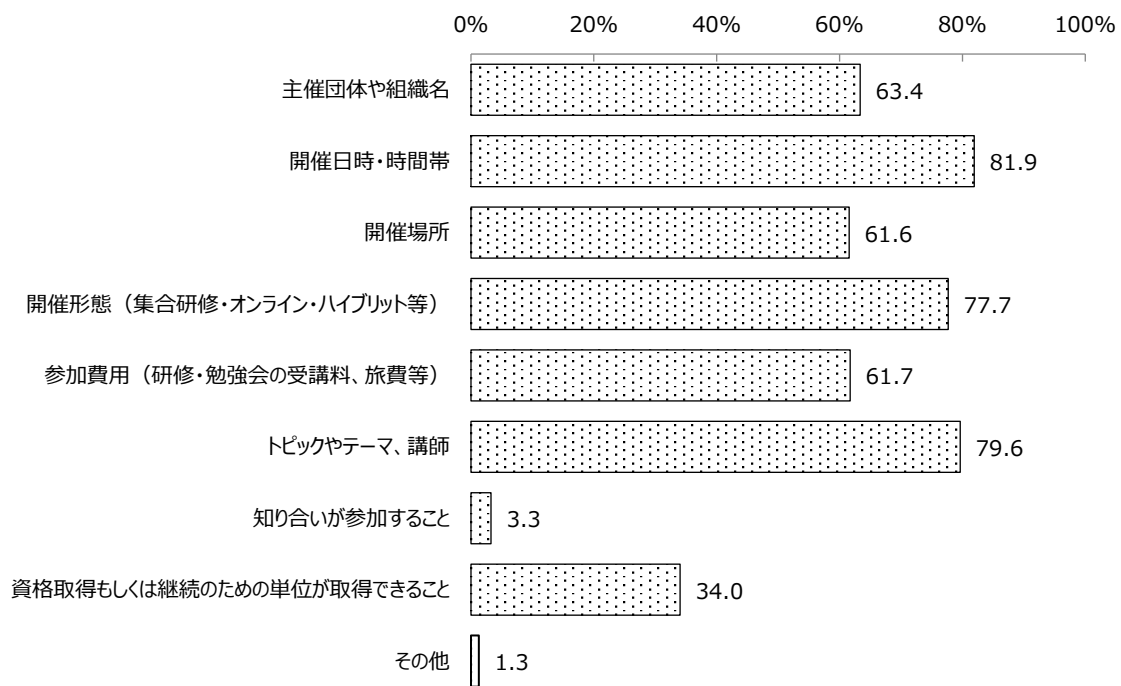


図 4-1 研修に参加する際に考慮すること (N = 614)

「相談員として相談対応の質の向上を図るため、研修や勉強会へ参加するとき、どのような点を考慮して参加するか・しないかを決めますか。」の設問への回答

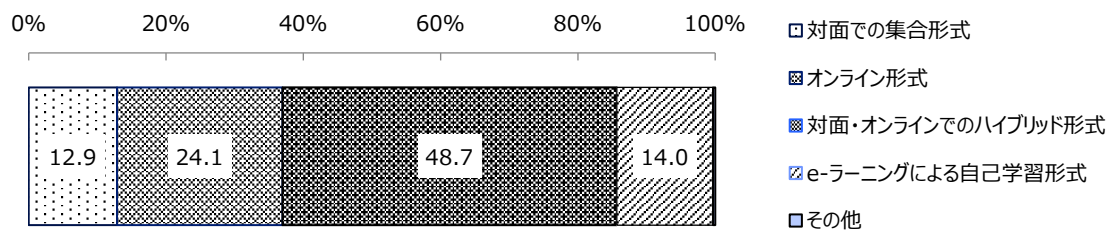


図 4-2 研修形式 (N = 614)

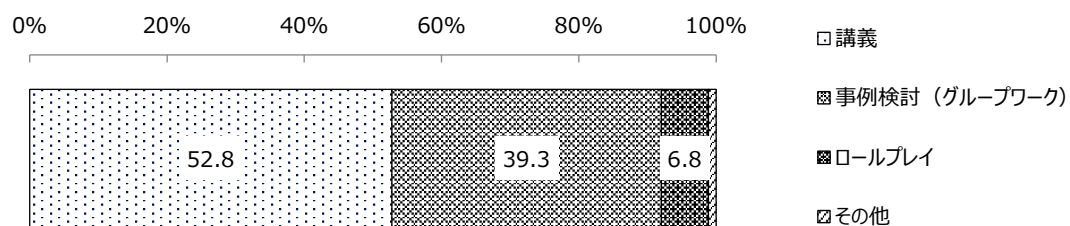


図 4-3 研修方法 (N = 614)

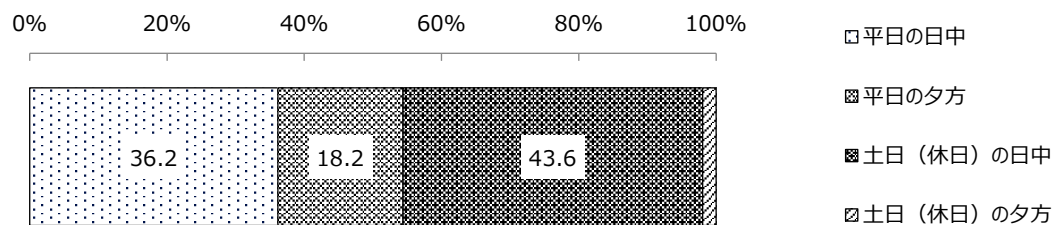


図 4-4 研修の開催時間帯 (N = 614)

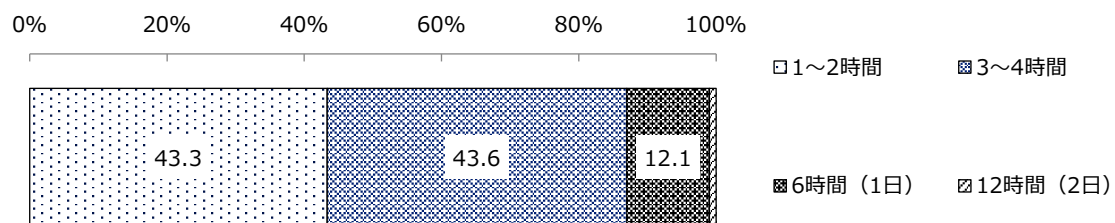


図 4-5 研修の開催時間 (N = 614)

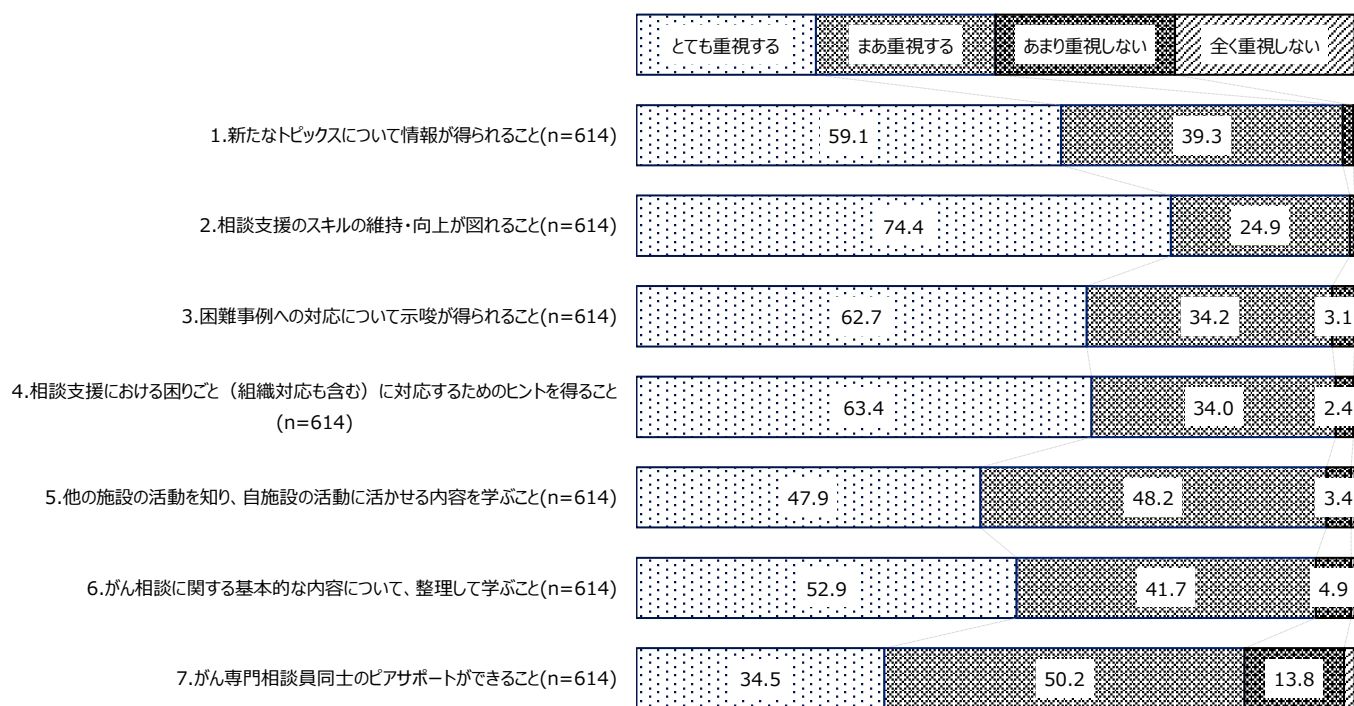


図 5 研修参加を検討する際に重視すること